

### 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産(償却費損益内)	建物	0	50,018,000	0	50,018,000	3,334,536	3,334,536	46,683,464	
	構築物	10,500,000	0	0	10,500,000	1,559,250	623,700	8,940,750	
	車両運搬具	138,679	0	0	138,679	0	0	138,679	
	工具器具備品	136,269,613	35,020,705	24,367,632	146,922,686	46,068,819	30,419,822	100,853,867	
	計	146,908,292	85,038,705	24,367,632	207,579,365	50,962,605	34,378,058	156,616,760	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	2,363,934,368	75,858,472	0	2,439,792,840	180,433,805	75,336,444	2,259,359,035	
	構築物	78,100,849	11,330,028	364,539	89,066,338	11,528,960	4,880,786	77,537,378	
	車両運搬具	1,030,459	0	0	1,030,459	771,375	352,308	259,084	
	工具器具備品	67,997,179	0	0	67,997,179	38,876,164	15,427,537	29,121,015	
	計	2,511,062,855	87,188,500	364,539	2,597,886,816	231,610,304	95,997,075	2,366,276,512	
非償却資産	土地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			3,573,116,000	
	計	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			3,573,116,000	
有形固定資産合計	建物	2,363,934,368	125,876,472	0	2,489,810,840	183,768,341	78,670,980	2,306,042,499	
	構築物	88,600,849	11,330,028	364,539	99,566,338	13,088,210	5,504,486	86,478,128	
	車両運搬具	1,169,138	0	0	1,169,138	771,375	352,308	397,763	
	工具器具備品	204,266,792	35,020,705	24,367,632	214,919,865	84,944,983	45,847,359	129,974,882	
	土地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			3,573,116,000	
	計	6,231,087,147	172,227,205	24,732,171	6,378,582,181	282,572,909	130,375,133	6,096,009,272	
無形固定資産	電話加入権	3,384,000	0	0	3,384,000			3,384,000	
	計	3,384,000	0	0	3,384,000			3,384,000	
投資その他の資産	敷金	7,801,000	1,632,000	653,000	8,780,000			8,780,000	
	計	7,801,000	1,632,000	653,000	8,780,000			8,780,000	

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	2,194,519	3,100,000	0	3,271,684	270,722	1,752,113	
その他	178,610	1,172,670	0	1,260,610	0	90,670	
計	2,373,129	4,272,670	0	4,532,294	270,722	1,842,783	

## 3. 有価証券の明細

## (1)流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
						満期保有目的債券
計	499,900,000	500,000,000	499,951,507	0		

## 4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	6,360,494,635	0	0	6,360,494,635	
計	6,360,494,635	0	0	6,360,494,635	
資本剰余金					
施設費	81,243,750	87,188,500	0	168,432,250	施設整備費補助金による改修工事
計	81,243,750	87,188,500	0	168,432,250	
損益外減価償却累計額	135,613,229	95,997,075	0	231,610,304	
損益外除却損	0	364,539	0	364,539	
計	135,613,229	96,361,614	0	231,974,843	
差引計	54,369,479	9,173,114	0	63,542,593	

## 5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	665,409,743	0	1,875,000	0	0	1,875,000	663,534,743
平成17年度	0	3,370,152,000	3,123,463,355	31,160,002	0	3,154,623,357	215,528,643
合計	665,409,743	3,370,152,000	3,125,338,355	31,160,002	0	3,156,498,357	879,063,386

平成16年度分の期末残高は、663,534,743円となっているが、前年度の振替処理を継続したためであり、15年度分378,942,462円及び16年度分284,592,281円である。

## (2)運営費交付金債務の当期振替額の明細

## 16年度交付分

(単位:円)

区 分	勘定	金額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	(成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	費用進行基準を採用した業務:全ての業務 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 雇用勘定 1,875,000 雇用勘定:(人件費:1,875,000) イ)自己収入に係る収益計上額: 0  運営費交付金の振替額の積算根拠 雇用勘定:(費用1,875,000=1,875,000) 運営費交付金収入算定に当たり、16年度人動マイナス改定分を17年度人件費財源に充当するように予算セットされたことによる。
	一般 労災 雇用 小計	1,875,000	
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	1,875,000	
会計基準第80第3項による振替額		0	独立行政法人三年度目であることから、独法会計基準第80第3項の規定に該当せず。
合計		1,875,000	

17年度交付分

(単位:円)

区分	勘定	金額	内訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	(成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資金剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資金剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	436,810,491	費用進行基準を採用した業務:全ての業務 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 一般勘定 557,907,590 労災勘定 138,043,893 雇用勘定 2,577,356,783 計 3,273,308,266 イ)自己収入に係る収益計上額: 一般勘定 120,756,434 労災勘定 265,382 雇用勘定 13,990,263 計 135,012,079 ウ)固定資産の取得額: 一般勘定:(工具器具備品:735,000) 労災勘定:(工具器具備品:331,800) 雇用勘定:(工具器具備品:30,093,202) 運営費交付金の振替額の積算根拠 一般勘定:(費用557,907,590 - 自己収入120,756,434 - 資産見返負債戻入340,665 = 436,810,491) 労災勘定:(費用138,043,893 - 自己収入265,382 - 資産見返負債戻入952,168 = 136,826,343) 雇用勘定:(費用2,577,356,783 - 自己収入13,990,263 - 資産見返負債戻入13,539,999 = 2,549,826,521) 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
	資産見返運営費交付金	735,000	
	資金剰余金	331,800	
	計	3,154,623,357	
会計基準第80第3項による振替額		0	独立行政法人三年度目であることから、独法会計基準第80第3項の規定に該当せず。
合計		3,154,623,357	

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画	
	勘定	金額		
平成16年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	(成果進行基準を採用した業務は無い)	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	(期間進行基準を採用した業務は無い)	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	111,846,040	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費のマイナス改定、一般競争入札の積極的導入、事業の効率化、自己財源充当による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの、 (注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充つることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	18,931,456	
		雇用	532,757,247	
小計	663,534,743			
計		663,534,743		
平成17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	(成果進行基準を採用した業務は無い)	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	(期間進行基準を採用した業務は無い)	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	60,648,509	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費のマイナス改定、一般競争入札の積極的導入、事業の効率化、自己財源充当による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの、 (注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充つることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	15,468,857	
		雇用	139,411,277	
小計	215,528,643			
計		215,528,643		

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	87,188,500	0	87,188,500	0	
計	87,188,500	0	87,188,500	0	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：円)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(7,153,571)	(1)	(0)	(0)
	83,884,940	5	5,173,400	2
職 員	(63,789,995)	(26)	(0)	(0)
	1,318,190,908	129	66,295,732	3
合 計	(70,943,566)	(27)	(0)	(0)
	1,402,075,848	134	71,469,132	5

(1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において( )外書で記載しております。

(2) 役員に対する給与の支給基準  
独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(3) 職員に対する給与の支給基準  
独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。  
また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。

(4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(5) 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成16年3月1日厚生労働省令第22号)第9条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。

(6) 職員に対する退職手当の支給基準  
独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

## 8. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的（独立行政法人労働政策研究・研修機構法（以下「機構法」という。）第3条）を達成するために、以下の業務（機構法第12条）を行っており、勘定の経理は、機構法第13条に基づく区分に従って行っております。

各勘定に共通する事項につきましては、合理的な配賦基準に従って、各勘定に配賦しております。

### 業務の範囲（機構法第12条）

第12条 機構は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 1号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- 2号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- 3号 第1号に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- 4号 前3号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- 5号 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- 6号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

### 区分経理（機構法第13条）

第13条 機構は、前条に規定する業務のうち労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）による労働者災害補償保険事業として行われるものに係る経理、雇用保険法（昭和49年法律第116号）による雇用保険事業として行われるものに係る経理及びその他のものに係る経理をそれぞれ区分して整理しなければならない。

9. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調整	法人単位
<b>資産の部</b>					
流動資産					
現金・預金	224,141,065	84,095,182	719,246,564		1,027,482,811
有価証券	299,970,904	0	199,980,603		499,951,507
たな卸資産	1,752,113	0	90,670		1,842,783
前払金	0	0	1,941,500		1,941,500
前払費用	62,171	0	9,143,122		9,205,293
未収収益	9,041	0	6,027		15,068
未収金	28,021,896	1,940,289	44,834,240	38,331,631	36,464,794
固定資産	140,611,591	1,589,356,090	4,378,205,591		6,108,173,272
資産合計	694,568,781	1,675,391,561	5,353,448,317	38,331,631	7,685,077,028
<b>負債の部</b>					
流動負債					
運営費交付金債務	172,494,549	34,400,313	672,168,524		879,063,386
未払金	28,023,328	51,267,838	279,252,911	38,331,631	320,212,446
未払費用	216,962	76,172	8,771,822		9,064,956
短期リース債務	1,806,216	113,706	7,732,212		9,652,134
前受金	9,841,180	0	0		9,841,180
預り金	2,816,999	305,620	7,215,023		10,337,642
固定負債	1,409,676	2,624,074	143,754,343		147,788,093
負債合計	216,608,910	88,787,723	1,118,894,835	38,331,631	1,385,959,837
<b>資本の部</b>					
資本金	490,761,190	1,603,381,037	4,266,352,408		6,360,494,635
資本剰余金	13,771,653	16,745,300	33,025,640		63,542,593
利益剰余金(又は繰越欠損金)	970,334	31,899	1,226,714		2,165,149
資本合計	477,959,871	1,586,603,838	4,234,553,482		6,299,117,191
負債資本合計	694,568,781	1,675,391,561	5,353,448,317	38,331,631	7,685,077,028

共通経費の配賦等に係る勘定間の未収金及び未払金の相殺を表しております。

## (2) 損益計算書

(単位：円)

	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調整 ※	法人単位
経常費用					
業務費	433,623,008	74,740,606	1,964,681,332		2,473,044,946
一般管理費					
人件費	101,214,289	2,621,569	163,494,390		267,330,248
消耗品費	0	5,449,554	21,194,226		26,643,780
修繕費	0	4,328,636	23,886,674		28,215,310
水道光熱費	3,931,571	20,822,245	38,459,762		63,213,578
雑給	0	0	45,266,765		45,266,765
賃借料	5,280,734	673,603	116,166,397		122,120,734
保守料	0	165,690	44,211,686		44,377,376
租税公課	3,936,567	4,742,915	25,710,698		34,390,180
外部委託費	3,346,879	22,174,742	88,358,989		113,880,610
減価償却費	10,930	814,437	12,142,431		12,967,798
その他	6,219,564	1,200,082	33,979,885	△ 283,981	41,115,550
支払賃借料	255,139	28,842	0	△ 283,981	0
その他	5,964,425	1,171,240	33,979,885		41,115,550
財務費用	73,326	14,814	1,678,548		1,766,688
雑損	270,722	0	0		270,722
経常費用合計	557,907,590	137,748,893	2,579,231,783	△ 283,981	3,274,604,285
経常収益					
運営費交付金収益	436,810,491	136,826,343	2,551,701,521		3,125,338,355
資産見返負債戻入	340,665	952,168	13,539,999		14,832,832
業務収入	120,665,525	0	283,981	△ 283,981	120,665,525
財務収益	330,685	66	221,415		552,166
雑益	176,214	278,867	15,535,744		15,990,825
経常収益合計	558,323,580	138,057,444	2,581,282,660	△ 283,981	3,277,379,703
臨時損失					
固定資産除却損	0	295,000	0		295,000
当期純利益	415,990	13,551	2,050,877		2,480,418
当期総利益	415,990	13,551	2,050,877		2,480,418

※ 勘定間の受取賃借料及び支払賃借料の相殺を表しております。

## (3) キャッシュ・フロー

(単位：円)

	一般勘定	劣災勘定	雇用勘定	調整	法人単位
業務活動によるキャッシュ・フロー					
人件費支出	376,090,739	45,635,299	1,141,095,434		1,562,821,472
業務支出	160,537,975	24,297,756	1,036,210,352		1,221,046,083
一般管理支出	16,863,979	43,276,464	427,575,924	21,028,167	508,744,534
運営費交付金収入	498,194,000	152,627,000	2,719,331,000		3,370,152,000
受託収入	17,202,224	0	0		17,202,224
出版物販売収入	64,467,003	0	0		64,467,003
受講料収入	44,272,000	0	0		44,272,000
その他収入	71,920	349,699	16,157,701	21,028,167	37,607,487
小計	70,714,454	39,767,180	130,606,991	0	241,088,625
利息の受取額	300,685	66	201,415		502,166
利息の支払額	87,018	16,995	1,555,758		1,659,771
業務活動によるキャッシュ・フロー	70,928,121	39,750,251	129,252,648	0	239,931,020
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	735,000	331,800	79,862,096		80,928,896
敷金の払込による支出	0	0	37,000		37,000
施設費による収入	0	15,253,634	69,815,116		85,068,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	735,000	14,921,834	10,009,980		4,176,854
財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	2,213,114	243,976	18,388,314		20,845,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,213,114	243,976	18,388,314		20,845,404
資金の増加額（又は減少額）	67,980,007	54,428,109	100,854,354		223,262,470
資金の期首残高	156,161,058	29,667,073	618,392,210		804,220,341
資金の期末残高	224,141,065	84,095,182	719,246,564		1,027,482,811

共通経費の配賦等に係る勘定間の資金の移動を表しております。

## (4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調整 ※	法人単位
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
業務経費	433,623,008	74,740,606	1,964,681,332		2,473,044,946
一般管理費	123,940,534	62,993,473	612,871,903	△ 283,981	799,521,929
財務費用	73,326	14,814	1,678,548		1,766,688
雑損	270,722	0	0		270,722
固定資産除却損	0	295,000	0		295,000
(2) (控除) 自己収入等					
業務収入	△ 120,665,525	0	△ 283,981	283,981	△ 120,665,525
財務収益	△ 330,685	△ 66	△ 221,415		△ 552,166
雑益	△ 176,214	△ 278,867	△ 15,535,744		△ 15,990,825
業務費用合計	436,735,166	137,764,960	2,563,190,643		3,137,690,769
II 損益外減価償却相当額					
損益外減価償却相当額	5,456,213	16,169,859	74,371,003		95,997,075
損益外固定資産除却相当額	0	364,539	0		364,539
III 引当外退職給付増加見積額	2,976,383	3,199,361	△ 27,597,103		△ 21,421,359
IV 機会費用					
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	37,791	2,560,354	2,125,755		4,723,900
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	8,491,002	28,087,735	74,958,496		111,537,233
V 行政サービス実施コスト	453,696,555	188,146,808	2,687,048,794		3,328,892,157

※ 勘定間の受取賃借料及び支払賃借料の相殺を表しております。

10. 勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

科目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	法人単位
当期末処分利益又は未処理損失	415,990 円	31,899 円	1,226,714 円	1,610,805 円
当期総利益	415,990 円	13,551 円	2,050,877 円	2,480,418 円
前期繰越損失 ( )		45,450 円	824,163 円	869,613 円
利益処分額				
積立金	415,990 円		1,226,714 円	1,642,704 円
次期繰越損失		31,899 円		31,899 円

**附属明細書（一般勘定）**

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産(償却費損益内)	車 両 運 搬 具	138,679	0	0	138,679	0	0	138,679	
	工 具 器 具 備 品	7,836,426	735,000	0	8,571,426	5,579,273	2,306,132	2,992,153	
	計	7,975,105	735,000	0	8,710,105	5,579,273	2,306,132	3,130,832	
有形固定資産(償却費損益外)	建 物	149,859,384	0	0	149,859,384	12,939,322	5,175,730	136,920,062	
	工 具 器 具 備 品	1,105,028	0	0	1,105,028	832,331	280,483	272,697	
	計	150,964,412	0	0	150,964,412	13,771,653	5,456,213	137,192,759	
有形固定資産合計	建 物	149,859,384	0	0	149,859,384	12,939,322	5,175,730	136,920,062	
	車 両 運 搬 具	138,679	0	0	138,679	0	0	138,679	
	工 具 器 具 備 品	8,941,454	735,000	0	9,676,454	6,411,604	2,586,615	3,264,850	
	計	158,939,517	735,000	0	159,674,517	19,350,926	7,762,345	140,323,591	
無形固定資産	電 話 加 入 権	288,000	0	0	288,000	/	/	288,000	
	計	288,000	0	0	288,000	/	/	288,000	

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	2,194,519	3,100,000	0	3,271,684	270,722	1,752,113	
計	2,194,519	3,100,000	0	3,271,684	270,722	1,752,113	

## 3. 有価証券の明細

## (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
		第230回利付国債	299,940,000	300,000,000	299,970,904	0
	計	299,940,000	300,000,000	299,970,904	0	

## 4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	490,761,190	0	0	490,761,190	
計	490,761,190	0	0	490,761,190	
資本剰余金					
損益外減価償却累計額	8,315,440	5,456,213	0	13,771,653	
計	8,315,440	5,456,213	0	13,771,653	

## 5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	111,846,040	0	0	0	0	0	111,846,040
平成17年度	0	498,194,000	436,810,491	735,000	0	437,545,491	60,648,509
合計	111,846,040	498,194,000	436,810,491	735,000	0	437,545,491	172,494,549

平成16年度分の期末残高は、111,846,040円となっているが、前年度の振替処理を継続したためであり、15年度分52,255,805円及び16年度分59,590,235円である。

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## 17年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	436,810,491
	資産見返運営費交付金	735,000
	資本剰余金	0
	計	437,545,491
会計基準第80第3項による振替額	0	<p>費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額: 557,907,590 (人件費: 374,013,361、雑給: 23,587,060、外部委託費: 24,296,668、諸謝金: 23,099,769、旅費交通費: 32,842,888、図書印刷費: 37,950,408、通信運搬費: 2,147,417、水道光熱費: 3,931,571、賃借料: 6,821,345、租税公課: 3,936,567、消耗品費: 11,430,558、減価償却費: 2,306,132、その他: 11,199,798、財務費用: 73,326、雑損: 270,722)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額: 120,756,434 (業務収入: 120,665,525、財務収益(受取利息): 685、雑益: 90,224)</p> <p>ウ) 固定資産の取得額: 工具器具備品: 735,000</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠 費用557,907,590 - 自己収入120,756,434 - 資産見返負債戻入340,665 = 436,810,491 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。</p>
合計	437,545,491	<p>独立行政法人三年度目であることから、独法会計基準第80第3項の規定に該当せず。</p>

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成16年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	(成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	111,846,040	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費のマイナス改定、一般競争入札の積極的導入、事業の効率化、自己財源充当による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。  (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充つこととする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	111,846,040	
平成17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	(成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	60,648,509	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費のマイナス改定、一般競争入札の積極的導入、事業の効率化、自己財源充当による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。  (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充つこととする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	60,648,509	

## 6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：円)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 47,115,640	(0) 3	(0) 5,173,400	(0) 2
職 員	(0) 321,724,321	(0) 28	(0) 0	(0) 0
合 計	(0) 368,839,961	(0) 31	(0) 5,173,400	(0) 2

- 非常勤職員に対する給与支給額及び支給人員は、各々の区分において( )外書で記載しております。
- 役員に対する給与の支給基準  
独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。
- 職員に対する給与の支給基準  
独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。  
また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。
- 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。
- 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成16年3月1日厚生労働省令第22号)第9条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。
- 職員に対する退職手当の支給基準  
独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

**附属明細書（劣災勘定）**

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産(償却費損益内)	工具器具備品	5,614,697	331,800	1,367,911	4,578,586	1,858,233	814,437	2,720,353	
	計	5,614,697	331,800	1,367,911	4,578,586	1,858,233	814,437	2,720,353	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	403,608,564	16,050,500	0	419,659,064	36,714,014	14,859,507	382,945,050	
	構築物	12,924,297	0	364,539	12,559,758	3,033,739	1,213,495	9,526,019	
	工具器具備品	693,210	0	0	693,210	242,142	96,857	451,068	
	計	417,226,071	16,050,500	364,539	432,912,032	39,989,895	16,169,859	392,922,137	
非償却資産	土地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			1,193,641,600	
	計	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			1,193,641,600	
有形固定資産合計	建物	403,608,564	16,050,500	0	419,659,064	36,714,014	14,859,507	382,945,050	
	構築物	12,924,297	0	364,539	12,559,758	3,033,739	1,213,495	9,526,019	
	工具器具備品	6,307,907	331,800	1,367,911	5,271,796	2,100,375	911,294	3,171,421	
	土地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			1,193,641,600	
	計	1,616,482,368	16,382,300	1,732,450	1,631,132,218	41,848,128	16,984,296	1,589,284,090	
無形固定資産	電話加入権	72,000	0	0	72,000			72,000	
	計	72,000	0	0	72,000			72,000	

2. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	1,603,381,037	0	0	1,603,381,037	
	計	1,603,381,037	0	0	1,603,381,037	
資本剰余金	施設費	7,558,634	16,050,500	0	23,609,134	施設整備費補助金による改修工事
	計	7,558,634	16,050,500	0	23,609,134	
	損益外減価償却累計額	23,820,036	16,169,859	0	39,989,895	
	損益外除却損	0	364,539	0	364,539	
	計	23,820,036	16,534,398	0	40,354,434	
差引計	16,261,402	483,898	0	16,745,300		

3. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	18,931,456	0	0	0	0	0	18,931,456
平成17年度	0	152,627,000	136,826,343	331,800	0	137,158,143	15,468,857
合計	18,931,456	152,627,000	136,826,343	331,800	0	137,158,143	34,400,313

平成16年度分の期末残高は、18,931,456円となっているが、前年度の振替処理を継続したためであり、15年度分2,340,413円及び16年度分16,591,043円である。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

17年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	136,826,343
	資産見返運営費交付金	331,800
	資本剰余金	0
	計	137,158,143
会計基準第80第3項による振替額	0	費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 138,043,893 (人件費: 48,263,723、雑給: 5,303,268、諸謝金: 7,878,445、図書印刷費: 2,337,615、外部委託費: 30,564,242、消耗品費: 6,571,086、水道光熱費: 20,822,245、租税公課: 4,742,915、修繕費: 4,328,636、減価償却費: 814,437、その他: 6,107,467、財務費用: 14,814、固定資産除却損: 295,000) イ) 自己収入に係る収益計上額: 265,382 (財務収益(受取利息): 66、雑益: 265,316) ウ) 固定資産の取得額: 工具器具備品: 331,800 運営費交付金の振替額の積算根拠 費用138,043,893 - 自己収入265,382 - 資産見返負債戻入952,168 = 136,826,343 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
合計	137,158,143	独立行政法人三年度目であることから、独法会計基準第80第3項の規定に該当せず。

## (3)運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成16年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	(成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	18,931,456	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費のマイナス改定、一般競争入札の積極的導入、事業の効率化、自己財源充当による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充つこととする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	18,931,456	
平成17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	(成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	15,468,857	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費のマイナス改定、一般競争入札の積極的導入、事業の効率化、自己財源充当による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充つこととする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	15,468,857	

## 4.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (1)施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	16,050,500	0	16,050,500	0	
計	16,050,500	0	16,050,500	0	

## 5.役員及び職員の給与の明細

(単位：円)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(0) 754,447	(0) 0	(0) 0	(0) 0
職員	(0) 47,509,276	(0) 4	(0) 0	(0) 0
合計	(0) 48,263,723	(0) 4	(0) 0	(0) 0

(1)非常勤職員に対する給与支給額及び支給人員は、各々の区分において( )外書に記載しております。

(2)役員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(3)職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。

(4)職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(5)支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成16年3月1日厚生労働省令第22号)第9条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。

(6)職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

**附属明細書（雇用勘定）**

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益 内)	建 物	0	50,018,000	0	50,018,000	3,334,536	3,334,536	46,683,464
	構 築 物	10,500,000	0	0	10,500,000	1,559,250	623,700	8,940,750
	工 具 器 具 備 品	122,818,490	33,953,905	22,999,721	133,772,674	38,631,313	27,299,253	95,141,361
	計	133,318,490	83,971,905	22,999,721	194,290,674	43,525,099	31,257,489	150,765,575
有形固定資産 (償却費損益 外)	建 物	1,810,466,420	59,807,972	0	1,870,274,392	130,780,469	55,301,207	1,739,493,923
	構 築 物	65,176,552	11,330,028	0	76,506,580	8,495,221	3,667,291	68,011,359
	車 両 運 搬 具	1,030,459	0	0	1,030,459	771,375	352,308	259,084
	工 具 器 具 備 品	66,198,941	0	0	66,198,941	37,801,691	15,050,197	28,397,250
	計	1,942,872,372	71,138,000	0	2,014,010,372	177,848,756	74,371,003	1,836,161,616
非償却資産	土 地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			2,379,474,400
	計	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			2,379,474,400
有形固定資産 合計	建 物	1,810,466,420	109,825,972	0	1,920,292,392	134,115,005	58,635,743	1,786,177,387
	構 築 物	75,676,552	11,330,028	0	87,006,580	10,054,471	4,290,991	76,952,109
	車 両 運 搬 具	1,030,459	0	0	1,030,459	771,375	352,308	259,084
	工 具 器 具 備 品	189,017,431	33,953,905	22,999,721	199,971,615	76,433,004	42,349,450	123,538,611
	土 地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			2,379,474,400
	計	4,455,665,262	155,109,905	22,999,721	4,587,775,446	221,373,855	105,628,492	4,366,401,591
無形固定資産	電 話 加 入 権	3,024,000	0	0	3,024,000			3,024,000
	計	3,024,000	0	0	3,024,000			3,024,000
投資その他の 資産	敷 金	7,801,000	1,632,000	653,000	8,780,000			8,780,000
	計	7,801,000	1,632,000	653,000	8,780,000			8,780,000

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
その他	178,610	1,172,670	0	1,260,610	0	90,670	
計	178,610	1,172,670	0	1,260,610	0	90,670	

## 3. 有価証券の明細

## (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
		第230回利付国債	199,960,000	200,000,000	199,980,603	0
	計	199,960,000	200,000,000	199,980,603	0	

## 4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	4,266,352,408	0	0	4,266,352,408	
	計	4,266,352,408	0	0	4,266,352,408	
資本剰余金	施設費	73,685,116	71,138,000	0	144,823,116	施設整備費補助金による改修工事
	計	73,685,116	71,138,000	0	144,823,116	
	損益外減価償却累計額	103,477,753	74,371,003	0	177,848,756	
	計	103,477,753	74,371,003	0	177,848,756	
	差引計	29,792,637	3,233,003	0	33,025,640	

## 5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	534,632,247	0	1,875,000	0	0	1,875,000	532,757,247
平成17年度	0	2,719,331,000	2,549,826,521	30,093,202	0	2,579,919,723	139,411,277
合計	534,632,247	2,719,331,000	2,551,701,521	30,093,202	0	2,581,794,723	672,168,524

平成16年度分の期末残高は、532,757,247円となっているが、前年度の振替処理を継続したためであり、15年度分324,346,244円及び16年度分208,411,003円である。

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## 16年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,875,000
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	1,875,000
会計基準第80第3項による振替額	0	費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 1,875,000 (人件費: 1,875,000) イ) 自己収入に係る収益計上額: 0  運営費交付金の振替額の積算根拠 費用1,875,000 = 1,875,000 運営費交付金収入算定に当たり、16年度人勤マイナス改定分を17年度人件費財源に充当するように予算セットされたことによる。
合計	1,875,000	独立行政法人三年度目であることから、独法会計基準第80第3項の規定に該当せず。

17年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,549,826,521
	資産見返運営費交付金	30,093,202
	資本剰余金	0
	計	2,579,919,723
会計基準第80第3項による振替額	0	独立行政法人三年度目であることから、独法会計基準第80第3項の規定に該当せず。
合計	2,579,919,723	

費用進行基準を採用した業務：全ての業務  
当該業務に係る損益等  
ア) 損益計算書に計上した費用の額： 2,577,356,783  
(人件費：1,049,392,896、雑給：243,787,060、諸謝金：110,127,109、図書印刷費：81,739,893、外部委託費：573,168,236、消耗品費：72,511,889、水道光熱費：38,459,762、租税公課：25,708,618、賃借料：130,281,586、保守料：83,868,299、減価償却費：31,257,489、その他：135,375,398、財務費用：1,678,548)  
イ) 自己収入に係る収益計上額： 13,990,263  
(業務収入(受取賃借料)：283,981、財務収益(受取利息)：1,415、雑益：13,704,867)  
ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品：30,093,202  
運営費交付金の振替額の積算根拠  
費用2,577,356,783 - 自己収入13,990,263 - 資産見返負債戻入13,539,999 = 2,549,826,521  
運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成16年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0 (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	532,757,247 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費のマイナス改定、一般競争入札の積極的導入、事業の効率化、自己財源充当による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充つることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	532,757,247
平成17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0 (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	139,411,277 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費のマイナス改定、一般競争入札の積極的導入、事業の効率化、自己財源充当による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充つることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	139,411,277

## 6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	71,138,000	0	71,138,000	0	
計	71,138,000	0	71,138,000	0	

## 7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:円)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(7,153,571) 36,014,853	(1) 2	(0) 0	(0) 0
職 員	(63,789,995) 948,957,311	(26) 97	(0) 66,295,732	(0) 3
合 計	(70,943,566) 984,972,164	(27) 99	(0) 66,295,732	(0) 3

- (1)非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において( )外書で記載しております。
- (2)役員に対する給与の支給基準  
独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。
- (3)職員に対する給与の支給基準  
独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。  
また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。
- (4)職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。
- (5)支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成16年3月1日厚生労働省令第22号)第9条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。
- (6)職員に対する退職手当の支給基準  
独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。